

II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）					
国際株式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2020年3月31日	2019年3月31日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目(1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	464,636	457,101		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302	23,302	(1)、(2)	
2	うち、利益剰余金の額	453,024	445,459	(3)	
1c	うち、自己株式の額(△)	9,622	9,401	(4)	
26	うち、社外流出予定額(△)	2,068	2,259		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	179	311	(5)	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	44,308	78,145	(6)	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	509,125	535,558		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目(2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	3,064	4,487		
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	3,064	4,487	(7)	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(8)	
11	繰延ヘッジ損益の額	△2,506	△3,040	(9)	
12	適格引当金不足額	6,627	7,561		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	—	—	(10)	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,185	9,008		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	501,939	526,550		
その他Tier1資本に係る基礎項目(3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ) + (ヘ)) (ト)	501,939	526,550		

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年3月31日	2019年3月31日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	184	193	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	184	193	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	184	193	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	184	193	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	502,124	526,743	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	3,848,562	4,086,717	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	13.04%	12.88%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	13.04%	12.88%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.04%	12.88%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.51%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.01%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	5.04%	4.88%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	38,222	38,328	(11)、(12)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,141	4,140	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	6,611	947	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	184	193	(13)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	585	548	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	21,685	23,099	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2019年3月31日

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第5号 (CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	763,344		
コールローン	39,677		
買入金銭債権	31,550		
商品有価証券	2,375		6-a
金銭の信託	21,600		6-b
有価証券	2,389,510	(11)	2-b, 6-c
貸出金	4,802,184	(12)	6-d
外国為替	9,042		
リース債権及びリース投資資産	21,019		
その他資産	133,214		6-e
有形固定資産	39,588		
無形固定資産	4,487	(7)	2-a
退職給付に係る資産	—	(10)	3
繰延税金資産	947	(8)	4-a
支払承諾見返	32,490		
貸倒引当金	△37,281	(13)	
資産の部合計	8,253,750		
負債の部			
預金	6,630,177		
譲渡性預金	170,112		
コールマネー	18,790		
売現先勘定	125,088		
債券貸借取引受入担保金	377,224		
コマーシャル・ペーパー	48,717		
借入金	164,089		8
外国為替	1,709		
信託勘定借	2,760		
その他負債	104,264		6-f
賞与引当金	1,404		
役員賞与引当金	23		
退職給付に係る負債	28,383		
役員退職慰労引当金	83		
睡眠預金払戻損失引当金	995		
ポイント引当金	114		
特別法上の引当金	6		
繰延税金負債	9,496		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	32,490		
負債の部合計	7,715,931		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,153	(2)	1-b
利益剰余金	445,459	(3)	1-c
自己株式	△9,401	(4)	1-d
株主資本合計	459,361		
その他有価証券評価差額金	93,687		
繰延ヘッジ損益	△8,893	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△6,648		
その他の包括利益累計額合計	78,145	(6)	
新株予約権	311	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	537,818		
負債及び純資産の部合計	8,253,750		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,153		1-b
利益剰余金	445,459		1-c
自己株式	△9,401		1-d
株主資本合計	459,361		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	459,361	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302		1a
うち、利益剰余金の額	445,459		2
うち、自己株式の額(△)	9,401		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	4,487		2-a
有価証券	2,389,510		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,487	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	947		4-a
繰延税金負債	9,496		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	947		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	947		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△8,893		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△3,040	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	2,375		6-a
金銭の信託	21,600		6-b
有価証券	2,389,510		6-c
貸出金	4,802,184	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	133,214	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	104,264	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	38,328		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	38,328		72
その他金融機関等 (10%超出資)	4,140		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,140		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	164,089		8
合計	164,089		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
2. 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2020年3月31日

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第5号 (CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	576,348		
コールローン	59,877		
買入金銭債権	24,928		
商品有価証券	1,316		6-a
金銭の信託	27,100		6-b
有価証券	2,339,566	(11)	2-b, 6-c
貸出金	4,899,984	(12)	6-d
外国為替	11,960		
リース債権及びリース投資資産	24,130		
その他資産	140,349		6-e
有形固定資産	39,460		
無形固定資産	3,064	(7)	2-a
退職給付に係る資産	—	(10)	3
繰延税金資産	6,611	(8)	4-a
支払承諾見返	33,413		
貸倒引当金	△40,724	(13)	
資産の部合計	8,147,386		
負債の部			
預金	6,701,781		
譲渡性預金	194,963		
コールマネー	30,068		
売現先勘定	124,704		
債券貸借取引受入担保金	217,164		
コマーシャル・ペーパー	32,611		
借入金	157,365		8
外国為替	272		
信託勘定借	3,309		
その他負債	119,768		6-f
賞与引当金	1,395		
役員賞与引当金	31		
退職給付に係る負債	18,245		
役員退職慰労引当金	82		
睡眠預金払戻損失引当金	642		
ポイント引当金	94		
特別法上の引当金	6		
繰延税金負債	271		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	33,413		
負債の部合計	7,636,192		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,153	(2)	1-b
利益剰余金	453,024	(3)	1-c
自己株式	△9,622	(4)	1-d
株主資本合計	466,705		
その他有価証券評価差額金	62,987		
繰延ヘッジ損益	△11,456	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△7,221		
その他の包括利益累計額合計	44,308	(6)	
新株予約権	179	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	511,193		
負債及び純資産の部合計	8,147,386		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,153		1-b
利益剰余金	453,024		1-c
自己株式	△9,622		1-d
株主資本合計	466,705		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	466,705	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302		1a
うち、利益剰余金の額	453,024		2
うち、自己株式の額(△)	9,622		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	3,064		2-a
有価証券	2,339,566		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,064	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	6,611		4-a
繰延税金負債	271		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	6,611		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	6,611		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△11,456		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△2,506	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,316		6-a
金銭の信託	27,100		6-b
有価証券	2,339,566		6-c
貸出金	4,899,984	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	140,349	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	119,768	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	38,222		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	38,222		72
その他金融機関等 (10%超出資)	4,141		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,141		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	157,365		8
合計	157,365		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれかに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。